

あたたかく寄り添うサポートで 「希望を切り開く」生活保護行政を!

～政令市で最低クラス!ケースワーカー増員を～

予算決算委員会の総括質疑で益田牧子議員は、生活保護行政の体制強化を幸山市長に求めました。

政令市比較では、熊本市の保護受給率は20.8(1000人当たり人数)、多い方から10位です。ケースワーカー充足は、標準より43人少なく、最低のクラスです。特に、指導的立場の査察指導員(SV)は、60%でワースト2位。体制強化は、喫緊の課題です。

正規職員での採用を早急に!

9月議会には、嘱託職員20名のケースワーカー雇用予算が提案されています。保健福祉委員会では、那須円議員は、「家庭的、精神的など困難を抱える受給者に対し、寄り添い親身なサポートをするため」正規職員での採用を求めました。

政令市の保護課人員体制 上位3位・下位3位

	政令市	保護率	CW	SV
1	新潟市	13.7	102%	107%
2	北九州市	24.46	100%	93.8%
3	川崎市	22.2	99.7%	107.3%
18	熊本市	20.8	72.5%	60%
19	大阪市	57.1	68.3%	86.3%
20	名古屋市	20.6	64.4%	57.8%

※CW(ケースワーカー)・SVは充足率
※保護率は1000人当たりの人数

国のケースワーカー1人の受け持ち人数は、80人です。しかし、熊本市の場合25人も多い115人です。

生活保護費財政の仕組み～100%が国の負担

熊本市の生活保護費(総額258億3千万円)は、人件費も含めて、国庫負担金と地方交付税で措置され、約7億3千万円多く算入されており、財政的には増員は可能です。

保護費総額約249億4千万円+人件費約8億9千万円=約258億3千万円

*国の負担(約186億8千万円)

*市の負担(約71億5千万円)←地方交付税(約78億8千万円)で補填

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市中央区手取本町1-1 議会棟 ホーム：<http://www.jcp-kumamoto.com/>

NO. 817

2012年9月16日

電話 328-2656

FAX 359-5047

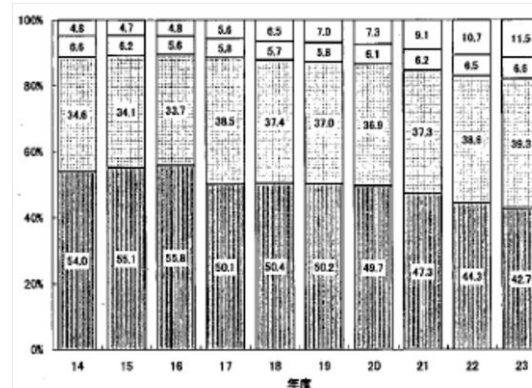
メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

生活保護開始理由は病気・失業など収入減

熊本市の生活保護開始理由は、世帯主の傷病が約3割、就労収入の減少が約2割となっています。受給世帯では、高齢者世帯が42.7%、傷病・障がい者世帯が39.3%、母子家庭が6.6%を占めます。10年前と比較すると、失業・リストラなどによる「その他の世帯」が11.5%で約2倍に増えています。(下表)

低い年金や不安定雇用などの貧しい社会保障制度などであり、自己責任とは言えません。

被保護世帯類型別構成比



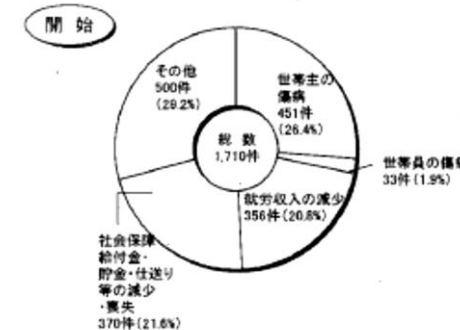
※上から

その他の世帯

母子世帯

傷病・障害者世帯

高齢者世帯



(控室から) 益田牧子
ダンス・仏壇のあるくらし
四〇年近い付き合ひのAさんは七十七歳。一人暮らしが難しくなり、介護保険を申請し、要介護一に認定されました。
住まいは、急な階段のあるアパートの二階。掃除は苦手ですが、仏壇だけはいつも、きれいに生花が飾ってあります。
「養護老人ホームなど施設入居対応」でどうかと、近くの有料老人ホームと一緒に見学しました。Aさんは、狭い個室を見て、「ダンスを持っていかれん。いやばい。自殺する」と言います。「何とか、住み慣れた地域で生活できないか」と、近くの小規模多機能ホームに相談。しかし、定員いっぱい。多くが九十歳以上、すでに超高齢化社会。七十七歳は、まだまだ若い方...。
在宅介護の前提である住居、しかも、Aさんの大切なダンスや仏壇を持っていける一階の部屋を探し出すのは容易ではありません。低家賃で、高齢者が安心して住める家が地域に欲しい!

ゆきずまった花畑地区再開発は中止し 産業文化会館の復活・利活用を！

産業文化会館が廃止されて3年半がたとうとしています。産文廃止の直接の原因となった花畑地区再開発事業は、NHKが単独で開発予定地北側（右図のB街区）への移転を決め、事業そのものが白紙に戻りました。

花畑再開発事業について、一般質問ではなすまどか議員が、予算決算特別委員会では上野みえこ



議員が取り上げ、見通しのつかない再開発事業の中止と産文会館の再開・利活用を求めました。

産業文化会館周辺は歩行者通行量が約6割減少！

ピーク時、年間30万人が利用していた産文会館。しかし、再開発事業のために、2008年3月に会議室・ホールが閉鎖。さらに、2009年3月には、産業文化会

館が閉鎖されました。その結果、下表のとおり、産文周辺の歩行者通行量は激減し、中心市街地のにぎわいに深刻な影響を与えています。



中心市街地における歩行者通行量の変化

	2007年	2011年	増減	増減率
下通 ファインビル前	64133	62934	▲ 1199	2%減
上通 ビプレス前	61836	73302	▲ 11466	18%増
新市街 パチンコプラザ前	38268	30642	▲ 7626	20%減
産文～県民百貨店交差点	14840	6138	▲ 8702	58%減

閉館後
60%減

「ハコモノ」中心から市民が集えるまちづくりへ！

花畑地区再開発事業に加え、交通センター側には国際会議場などを含むさらなる再開発計画が進められようとしています。こ

うした呼び込み型のハコモノ中心の再開はきっぱり中止し、産文の再開・利活用による市民が集えるまちづくりを追及すべきです。

1億1,000万円も税金をつぎ込み 白紙になった「花畑町再開発」

・・・再開発の行き詰まり、2011年度決算でも明らかに・・・

2007年度、産文会館のあるA街区に、大劇場を建設する基本設計が実施されました。9000万円のうち、市の歳出は6,000万円でした。しかし、計画は頓挫し、基本設計予算は、ムダ使いになりました。

毎年の予算は、事業参加者が決まらずに未執行を繰り返しました。

今年、NHKが単独で花畑公園北側にビルを建設することになり、2011年までの5年間に1億1,000万円の税金が使われた花畑町再開発は、白紙に戻りました。

【毎年計上された予算額と執行額】

年度	(予算額)円	(執行額)円
2007	6,198万	6,198万
2008	1億1,000万	1,000万
2009	2,220万	2,023万
2010	2億1,620万	1,000万
2011	4,400万	900万
計	4億5,438万	1億1,121万

長期の景気低迷で、 暗礁に乗り上げる再開発

市がどんなに税金をムダにつぎ込んでも、長期の景気・経済の低迷で、再開発ビルの床の売却には見通しがありません。今後は、消費税の増税など、更なる景気悪化の要因が増えれば、一層再開発はすすみません。

事業の着手も、完了も 全く見通しがありません

上野美恵子議員は、幸山市長に、「事業の着手と完了の見通し」を尋ねました。しかし市長は、何度聞いても全く答えることができませんでした。見通しのない再開発は、きっぱりと見直すべきです。

事業主体の「花畑地区開発協議会」 借金が増え続けるばかり

熊本市が地権者として加わっている、再開発の事業主体である「花畑地区開発協議会」は、管理費と事業費の支払いで毎年2,000万～3,000万円の赤字が積み重なっています。(2011年度末、1億2,000万円)

このまま事業がすすまなければ、経費だけがかさんで、借金は手に負えなくなります。